

女性活躍応援ファンド (愛称：椿)

運用報告書(全体版) 第13期

(決算日 2021年9月21日)

(作成対象期間 2021年3月23日～2021年9月21日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約10年間(2015年3月31日～2025年3月19日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券	
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入 比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期末 (2019年9月20日)	15,020	0	△ 1.1	1,616.23	0.1	98.0	—	35,744
10期末 (2020年3月23日)	9,896	0	△ 34.1	1,292.01	△ 20.1	97.6	—	20,765
11期末 (2020年9月23日)	17,185	0	73.7	1,644.25	27.3	95.4	—	31,336
12期末 (2021年3月22日)	16,026	1,600	2.6	1,990.18	21.0	97.3	—	23,726
13期末 (2021年9月21日)	17,486	150	10.0	2,064.55	3.7	93.6	—	20,767

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

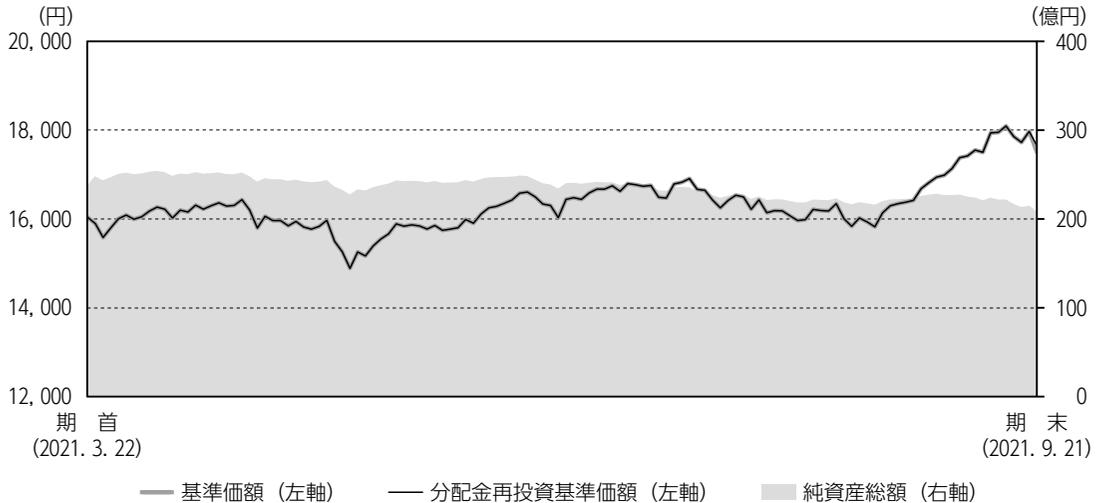
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：16,026円

期末：17,486円（分配金150円）

騰落率：10.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

女性活躍応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2021年 3月22日	円	%		%	%	%
	16,026	—	1,990.18	—	97.3	—
3月末	16,036	0.1	1,954.00	△ 1.8	95.4	—
4月末	15,806	△ 1.4	1,898.24	△ 4.6	96.8	—
5月末	15,732	△ 1.8	1,922.98	△ 3.4	97.8	—
6月末	16,731	4.4	1,943.57	△ 2.3	96.5	—
7月末	16,126	0.6	1,901.08	△ 4.5	97.2	—
8月末	16,802	4.8	1,960.70	△ 1.5	96.1	—
(期 末) 2021年 9月21日	17,636	10.0	2,064.55	3.7	93.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

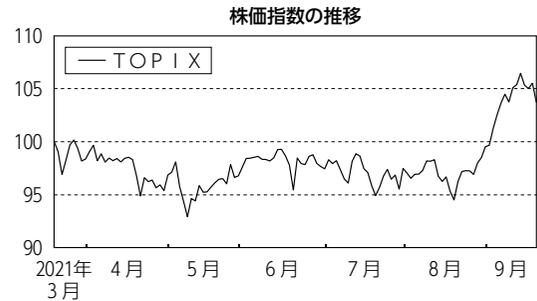
投資環境について

(2021. 3. 23 ~ 2021. 9. 21)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大して再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したことで、また世界的にインフレ懸念が台頭して米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まったことなどから、上値の重い展開となりました。しかし2021年8月以降は、8月下旬に行われたパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長講演を無難に通過したことや、自民党総裁選挙を控え、新政権による経済対策への期待感が高まったことにより、株価は上昇に転じました。



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

新政権による経済対策への期待感が高まった

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

女性活躍応援マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。米国長期金利の急上昇に対する警戒はあるものの、主要中央銀行の大規模な金融緩和は当面継続されることが予想されるため、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。他方で、バリュエーション指標などから見て現在の株式市場は今後の経済活動の正常化を一定程度織り込んだ水準と考えています。今後は、国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスワクチンの接種動向と感染者数の動向などを注視しながら、経済活動の正常化ペースを見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ（コロナ以後）時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 3. 23 ~ 2021. 9. 21)

■当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、92～98%程度で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

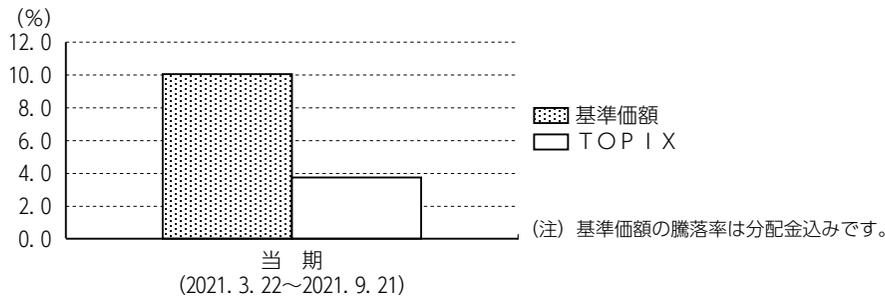
個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、ケイアイスター不動産などを組入上位にしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は3.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は10.0%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を上回ったサービス業をオーバーウエートとしていたこと、および参考指数の騰落率を下回った銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、オイシックス・ラ・大地などのインターネット通販関連銘柄やケイアイスター不動産などの在宅勤務を支援する銘柄などがプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年3月23日 ～2021年9月21日	
当期分配金（税込み）	(円)	150
対基準価額比率	(%)	0.85
当期の収益	(円)	150
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,486

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	108.33円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,487.12
(c) 収益調整金		6,040.76
(d) 分配準備積立金		0.00
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		7,636.22
(f) 分配金		150.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		7,486.22

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■女性活躍応援マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。景気減速や新型コロナウイルス変異株への警戒はあるものの、各国政府の景気刺激策への期待やワクチン接種の進展、主要中央銀行の大規模な金融緩和の継続などを背景に、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。他方で、バリュエーション指標などから見て、現在の株式市場は今後の経済活動の正常化を一定程度織り込んだ水準とみています。今後は、外部環境の改善によって業績回復する企業でなく、独自要因により成長が実現できる企業が相場をけん引していくことを想定しています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ（コロナ以後）時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、人材関連銘柄、化粧品関連銘柄などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 3. 23~2021. 9. 21)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	130円	0.800%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,311円です。
(投 信 会 社)	(63)	(0.386)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(63)	(0.386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0.049	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.049)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	139	0.851	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

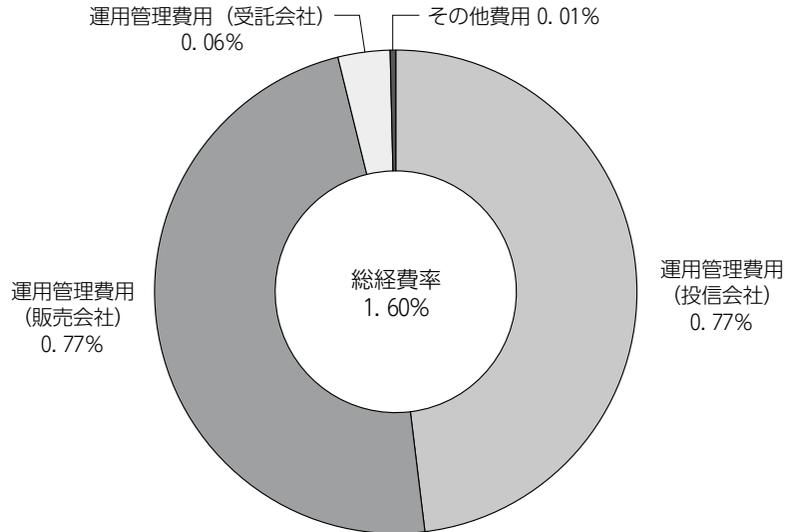
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

女性活躍応援ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年3月23日から2021年9月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	663,264	1,538,900	3,741,749	9,142,100

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月23日から2021年9月21日まで)

項 目	当 期
	女性活躍応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,154,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,355,596千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年3月23日から2021年9月21日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,683	3,137	40.8	13,470	4,438	32.9
コール・ローン	92,619	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合97.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年3月23日から2021年9月21日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,650千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,999千円
(B) / (A)	25.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	11,158,709	8,080,225	21,032,825

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
女性活躍応援マザーファンド	21,032,825 千円	98.3%
コール・ローン等、その他	372,619	1.7
投資信託財産総額	21,405,445	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	21,405,445,788円
未払収益分配金	220,519,879
コール・ローン等	
女性活躍応援 マザーファンド (評価額)	21,032,825,909
未収入金	152,100,000
(B) 負債	638,230,385
未払収益分配金	178,144,933
未払解約金	271,665,999
未払信託報酬	187,772,063
その他未払費用	647,390
(C) 純資産総額 (A - B)	20,767,215,403
元本	11,876,328,869
次期繰越損益金	8,890,886,534
(D) 受益権総口数	11,876,328,869口
1万口当り基準価額 (C / D)	17,486円

* 期首における元本額は14,805,460,870円、当作成期間中における追加設定元本額は2,115,266,545円、同解約元本額は5,044,398,546円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,486円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	128,661,959円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,766,162,581
(c) 収益調整金	7,174,206,927
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	9,069,031,467
(f) 分配金	178,144,933
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	8,890,886,534
(h) 受益権総口数	11,876,328,869口

■損益の状況

当期 自2021年3月23日 至2021年9月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 20,766円
受取利息	4,708
支払利息	△ 25,474
(B) 有価証券売買損益	2,083,264,901
売買益	2,442,485,396
売買損	△ 359,220,495
(C) 信託報酬等	△ 188,419,595
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,894,824,540
(E) 追加信託差損益金	7,174,206,927
(配当等相当額)	(2,584,625,161)
(売買損益相当額)	(4,589,581,766)
(F) 合計 (D + E)	9,069,031,467
(G) 収益分配金	△ 178,144,933
次期繰越損益金 (F + G)	8,890,886,534
追加信託差損益金	7,174,206,927
(配当等相当額)	(2,584,625,161)
(売買損益相当額)	(4,589,581,766)
分配準備積立金	1,716,679,607

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	150円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2021年9月21日)

(作成対象期間 2021年3月23日～2021年9月21日)

女性活躍応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

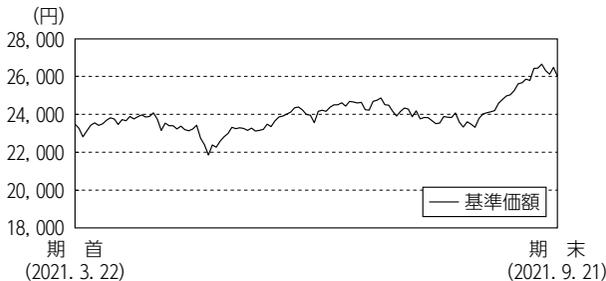
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株組	株式	株先	物率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	比	率	比	率
(期首) 2021年3月22日	23,482	—	1,990.18	—	88.2	—	—	—
3月末	23,495	0.1	1,954.00	△ 1.8	95.4	—	—	—
4月末	23,190	△ 1.2	1,898.24	△ 4.6	96.9	—	—	—
5月末	23,112	△ 1.6	1,922.98	△ 3.4	97.7	—	—	—
6月末	24,615	4.8	1,943.57	△ 2.3	96.2	—	—	—
7月末	23,759	1.2	1,901.08	△ 4.5	97.2	—	—	—
8月末	24,789	5.6	1,960.70	△ 1.5	96.0	—	—	—
(期末) 2021年9月21日	26,030	10.9	2,064.55	3.7	92.5	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,482円 期末：26,030円 騰落率：10.9%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。
 国内株式市況は、当作成期首より、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大して再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方不透明感が増したこと、また世界的にインフレ懸念が台頭して米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まったことなどから、上値の重い展開となりました。しかし2021年8月以降は、8月下旬に行われたパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長講演を無難に通過したことや、自民党総裁選挙を控え、新政権による経済対策への期待感が高まったことにより、株価は上昇に転じました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。米国長期金利の

急上昇に対する警戒はあるものの、主要中央銀行の大規模な金融緩和は当面継続されることが予想されるため、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。他方で、バリュエーション指標などから見て現在の株式市場は今後の経済活動の正常化を一定程度織り込んだ水準と考えています。今後は、国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスワクチンの接種動向と感染者数の動向などを注視しながら、経済活動の正常化ペースを見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いかが、デジタル化の対応ができていないかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ（コロナ以後）時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、92～98%程度で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行うことが日本の勝ち組企業への投資につながると思っています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的な要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、ケアイスター不動産などを組入上位にしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は3.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は10.9%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を上回ったサービス業をオーバーウェイトとしていたこと、および参考指数の騰落率を下回った銀行業をアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄りました。個別銘柄では、オイシックス・ラ・大地などのインターネット通販関連銘柄やケアイスター不動産などの在宅勤務を支援する銘柄などがプラスに寄りました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。景気減速や新型コロナウイルス変異株への警戒はあるものの、各国政府の景気刺激策への期待やワクチン接種の進展、主要中央銀行の大規模な金融緩和の継続などを背景に、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。他方で、バリュエーション指標などから見て、現在の株式市場は今後の経済活動の正常化を一定程度織り込んだ水準とみています。今後は、外部環境の改善によって業績回復する企業でなく、独自要因により成長が実現できる企業が相場をけん引していくことを想定しています。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いかが、デジタル化の対応ができていないかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ（コロナ以後）時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、人材関連銘柄、化粧品関連銘柄などに注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	12円 (12)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	12

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2021年3月23日から2021年9月21日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	3,294.7 (390)	7,683,573 (—)	5,121	13,470,882

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2021年3月23日から2021年9月21日まで)

買 柄	当 付			平均単価	売 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価			株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円	
ポピンズホールディング	122	500,734	4,104	オイシックス・ラ・大地	290	1,111,110	3,831	
日立	55	343,749	6,249	エニグモ	640	922,993	1,442	
セブテーニHLDGS	600	273,733	456	富士通	41	728,497	17,768	
電通国際情報S	66.6	271,468	4,076	ケイアイスター不動産	140	658,335	4,702	
昭和電線HLDGS	150	247,956	1,653	イトクロ	510	583,940	1,144	
三菱総合研究所	60	247,467	4,124	シグマクシス	210	526,581	2,507	
ギグワークス	80	241,437	3,017	野村総合研究所	125	490,053	3,920	
旭化成	200	240,404	1,202	ベネフィット・ワン	110	434,684	3,951	
塩野義製薬	33	235,026	7,122	ZOZO	100	400,004	4,000	
ビジョン	70	233,498	3,335	メンバーズ	100	320,490	3,204	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.0%)			
住友林業	120	90	199,080
食料品 (0.4%)			
寿スプリッツ	2	2	14,340
ヤクルト	5	10	58,200
化学 (5.2%)			
旭化成	—	200	248,700
竹本容器	40	40	37,400
扶桑化学工業	30	—	—
花王	5	35	233,905

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (2.1%)			
資生堂	5	5	38,190
ミルボン	5	10	68,600
ファンケル	10	20	76,500
コーセー	2	8	103,200
ポーラ・オルビスHD	10	10	25,900
新日本製薬	60	60	121,320
メック	10	10	36,050
ユニ・チャーム	10	10	49,520
塩野義製薬	—	33	243,243

女性活躍応援マザーファンド

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ロート製菓	20	50	174,750	
非鉄金属 (1.0%)				
住友鉱山	5	15	62,115	
昭和電線HLDGS	—	60	138,540	
機械 (1.3%)				
ディスコ	3	2	67,400	
フリュー	3	3	5,520	
ダイキン工業	5	7	186,760	
電気機器 (9.9%)				
日立	—	50	322,150	
富士電機	70	60	307,800	
日本電産	10	10	133,450	
ヤーマン	10	150	215,400	
日本電気	60	30	186,600	
富士通	50	14	294,420	
ソニーグループ	25	28	345,520	
アドバンテスト	1	7	77,700	
日置電機	—	10	97,700	
精密機器 (3.6%)				
テルモ	60	70	372,120	
日本エム・ディ・エム	3	3	6,801	
オリンパス	30	50	116,300	
メニコン	60	25	227,500	
その他製品 (1.1%)				
ピジョン	10	80	229,680	
情報・通信業 (28.7%)				
NECネットエスアイ	440	290	638,290	
システナ	50	80	191,200	
TIS	140	85	269,450	
三菱総合研究所	—	60	266,100	
パピレス	120	40	61,440	
アイスタイル	50	50	22,600	
エニグモ	1,200	560	725,200	
ピクチャーブ	170	130	214,890	
テクマトリックス	150	120	242,400	
インターネットイニシアティブ	110	—	—	
ヴィンクス	80	30	29,580	
クラウドワークス	—	10	17,000	
オープンドア	10	10	23,430	
ウオンテッドリー	—	5	12,555	
野村総合研究所	240	115	516,925	
インフォコム	120	40	101,160	
メルカリ	40	15	89,850	
AICROSS	—	20	34,400	
ランサーズ	—	110	55,330	
ビザスク	—	5	30,400	
ジャストシステム	20	—	—	
SBテクノロジー	120	100	305,000	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
オービックビジネスC	45	40	231,200	
伊藤忠テクノソリューション	90	50	188,250	
サイボウズ	160	90	228,960	
電通国際情報S	13.4	70	312,900	
ネットワンシステムズ	75	20	78,200	
日本ユニシス	140	100	302,000	
ビジョン	20	20	28,020	
KDDI	10	—	—	
エムティーアイ	—	80	57,360	
ビジネスB太田昭和	61	61	105,103	
SCSK	45	30	224,400	
アイネス	200	10	15,850	
富士ソフト	5	20	121,400	
NSD	140	—	—	
卸売業 (0.3%)				
cotta	10	100	63,200	
ナガイレーベン	10	—	—	
小売業 (9.1%)				
アスクル	180	370	634,920	
セリア	2	2	8,240	
マツモトキヨシHLDGS	5	—	—	
ZOZO	210	110	467,500	
オイシックス・ラ・大地	420	140	709,800	
ツルハホールディングス	3	—	—	
良品計画	10	—	—	
ワークマン	5	—	—	
薬王堂ホールディングス	5	—	—	
保険業 (0.4%)				
アイリックコーポレーション	90	90	86,220	
不動産業 (4.4%)				
ケイアイスター不動産	280	160	889,600	
サービス業 (31.5%)				
ジェイエイシーリクルートメント	5	5	10,635	
メンバーズ	260	170	586,500	
リンクアンドモチベーション	50	20	22,120	
エス・エム・エス	80	60	254,400	
パーソルホールディングス	10	20	54,520	
カカクコム	5	5	18,525	
ギグワークス	30	300	183,300	
ディップ	10	70	285,950	
ベネフィット・ワン	160	50	275,500	
ぐるなび	110	—	—	
エスプール	280	250	263,500	
WD Bホールディングス	10	30	109,200	
バリューコマース	60	30	145,500	
プレスステージ・インター	300	250	194,500	
セプテニHLDGS	100	700	320,600	
オリエンタルランド	1	1	17,255	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
フルキャストホールディングス	30	120	267,840	
エン・ジャパン	10	60	244,800	
イトクロ	730	220	224,840	
チャームケアコーポレーション	200	90	148,680	
トレンダーズ	20	40	43,920	
I B J	120	230	249,780	
ライドオンエクスプレスHD	10	10	16,340	
シグマクシス	250	40	115,560	
ウィルグループ	40	190.1	248,270	
リクルートホールディングス	40	40	279,320	
エラン	5	5	6,160	
ベルシステム24HLDGS	150	150	251,250	
LITALICO	10	—	—	
ソラスト	470	310	479,880	
インソース	2.4	2.4	4,989	
ウェルビー	170	100	161,400	
ブリッジインターナショナル	10	30	77,550	
カーブスホールディングス	40	40	35,800	
ダイレクトマーケティングミクス	20	20	85,900	
ポピンズホールディング	50	160	533,600	
LITALICO	—	10	71,800	
アドバンテッジリスクマネ	108	20	22,400	
合計	株数、金額	株数	株数	千円
	9,989.8	8,553.5	20,034,782	
	銘柄数 <比率>	110銘柄	110銘柄	<92.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	20,034,782	91.5
コール・ローン等、その他	1,859,416	8.5
投資信託財産総額	21,894,198	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月21日現在

項目	当期末
(A) 資産	21,894,198,737円
コール・ローン等	1,597,440,541
株式(評価額)	20,034,782,200
未収入金	252,755,996
未収配当金	9,220,000
(B) 負債	226,063,299
未払金	73,885,299
未払解約金	152,178,000
(C) 純資産総額(A-B)	21,668,135,438
元本	8,324,434,716
次期繰越損益金	13,343,700,722
(D) 受益権総口数	8,324,434,716口
1万口当り基準価額(C/D)	26,030円

* 期首における元本額は11,354,358,818円、当作成期間中における追加設定元本額は723,333,370円、同解約元本額は3,753,257,472円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、女性活躍応援ファンド8,080,225,090円、つみたて枠244,209,626円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,030円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月23日 至2021年9月21日

項目	当期
(A) 配当等収益	172,703,735円
受取配当金	172,796,500
受取利息	2,067
その他収益	18,761
支払利息	△ 113,593
(B) 有価証券売買損益	2,319,432,697
売買益	3,748,688,475
売買損	△ 1,429,255,778
(C) その他費用	△ 2,726
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,492,133,706
(E) 前期繰越損益金	15,307,697,914
(F) 解約差損益金	△ 5,416,414,528
(G) 追加信託差損益金	960,283,630
(H) 合計(D+E+F+G)	13,343,700,722
次期繰越損益金(H)	13,343,700,722

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。